

共助による地域づくりに関する検討テーマ(案)

資料3

I 経済社会状況の変化

○人口構造・財政状況の変化

- 地方圏(※1)の総人口は、三大都市圏の2倍のペースで急速に減少
 <約6,200万人(2015年)→約5,000万人(2040年)>
- 高齢化率も、24.3%(2015年)から37.4%(2040年)に増加
- 地方圏における市町村の歳出に占める民生費(※2)の割合は、27.7%(2010年)から34.2%(2015年)に増加

※1:三大都市圏(東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県・愛知県・岐阜県・三重県・大阪府・京都府・兵庫県)以外の都道府県
 ※2: 社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、災害救助費

○地域への影響の例

- コミュニティバスの採算確保が困難となり、一部路線で運行停止
 ⇒高齢者、年少者等交通弱者のモビリティの確保が困難
- 高齢化に伴い自力での農地保全が困難になり耕作放棄地の増加
 ⇒周辺住民への鳥獣害増加
- 公共による除雪事業費の削減により請負業者の採算が合わなくなり参入減退
 ⇒高齢化により住民による除雪が困難な地域の安全性、利便性が確保できない

➡ 自助、公助による対応の限界

II 共助による地域づくりの取組例

【地域の抱える問題】

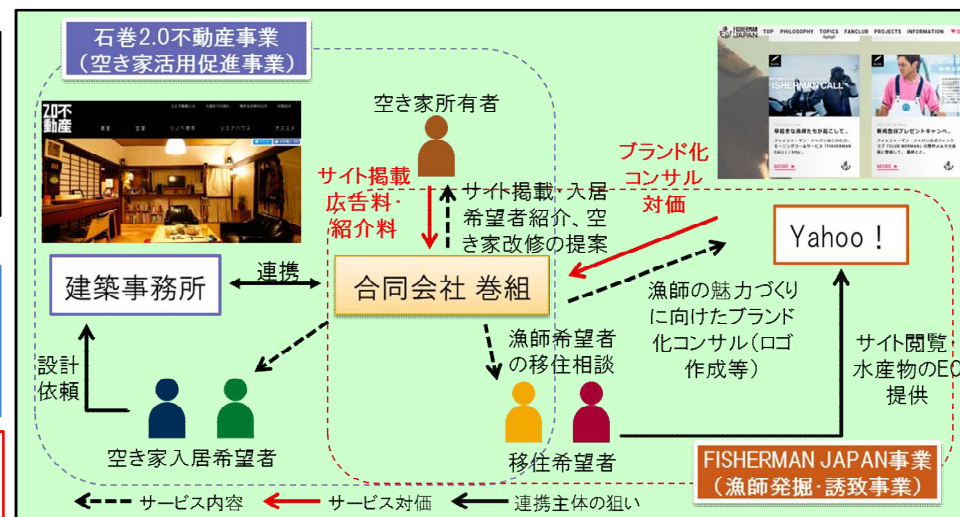
- 空き家の賃貸は私財処分のため行政に処分権限がない一方、所有者は高齢者が多くニーズ把握や改修作業が困難
 ⇒空き家活用の促進が停滞

【取組内容】

- 空き家所有者と入居希望者のマッチングサイト運営
- 移住希望者への空き家提供・漁師業の魅力紹介

【問題点】

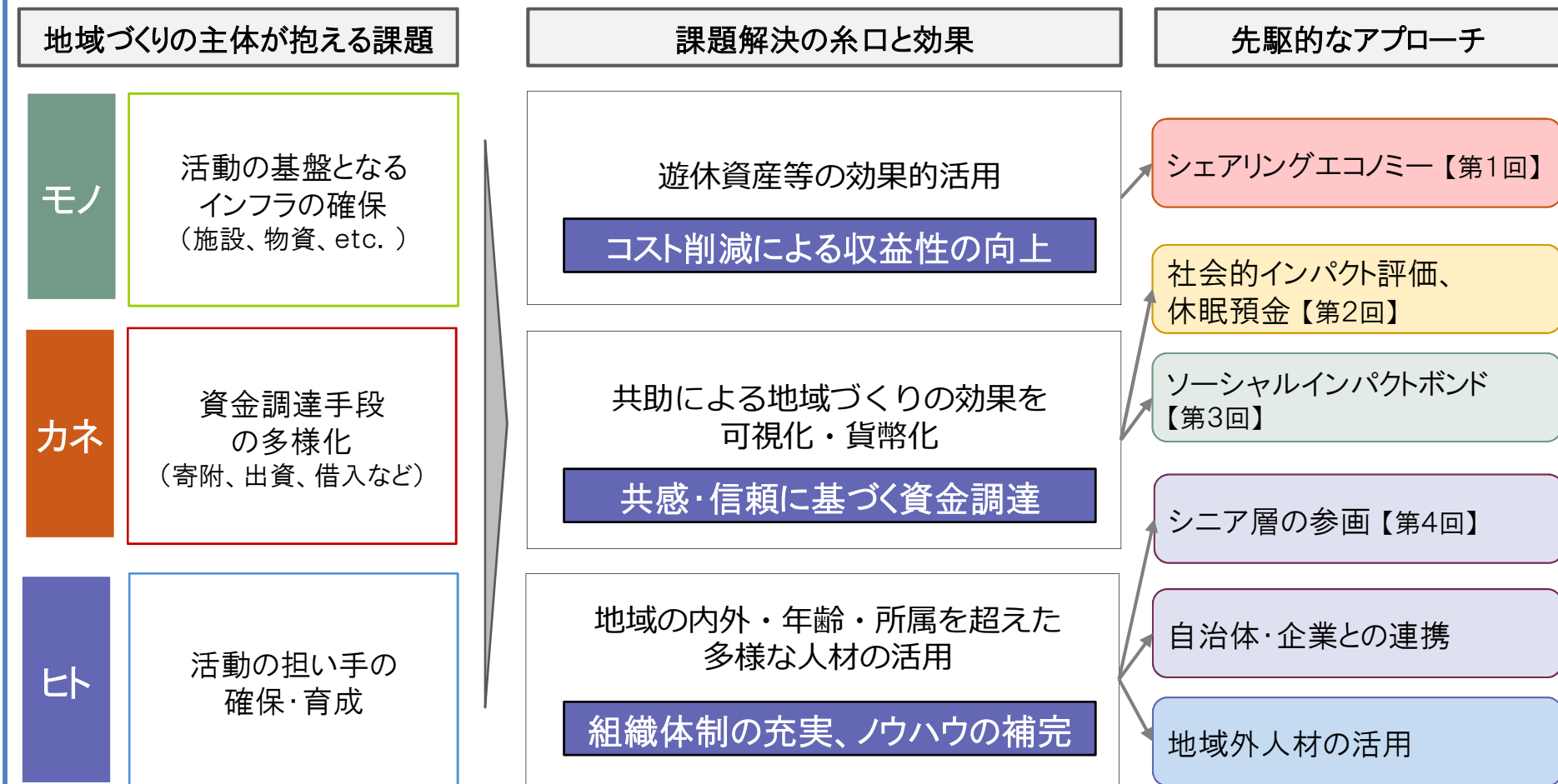
- 職員の人件費など経営基盤となる資金についても、行政からの補助金に依存
- 新規職員の確保、人材育成に苦労



➡ 組織体制、採算性が課題

共助による地域づくりに関する検討テーマ(案)

III 共助による地域づくりに向けた今後の検討テーマ



先駆的なアプローチのポテンシャルを積極的に活用し、共助による地域づくりの担い手を支える仕組みを構築することにより、地域の持続的発展に寄与